

議会だより

発行 松 戸 市 議 会
 編集 広 報 委 員 会
 千葉 県 松 戸 市 根 本 3 8 7 - 5
 TEL. 3 6 6 - 1 1 1 1

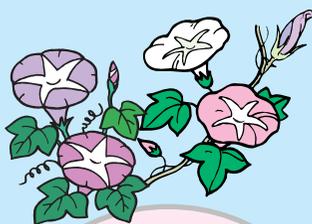
会議録検索のURL
<http://www.kaijyoku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html>
 松戸市のホームページ(<http://www.intership.ne.jp/matsudo/>)
 からアクセスできます。



21世紀の森と広場内「水とこかげの広場」にて

6月定例会の日程

- 9日 本会議
議案の上程
提案理由の説明
- 10・11・14・15日 本会議
市政に関する一般質問
- 16日 本会議
市政に関する一般質問
議案、陳情を各常任委員会へ付託
- 17日 常任委員会
総務財務常任委員会
- 18日 常任委員会
教育経済常任委員会
- 22日 本会議
議案、陳情の採決
議員提出議案の上程、採決



主な内容

- P2～3...一般質問
- P4.....一般質問
- 常任委員会の視察報告
- 審議結果
- 表彰
- お知らせ
- 編集の窓 ほか

6月定例会

平成16年6月定例会は、6月9日から22日まで開催されました。

今定例会は、市長から提出された議案や市民から提出された陳情が各常任委員会で審査され、最終日には、これらの案件のほか議員提出議案が上程され、採決されました。

(4面に審議結果)

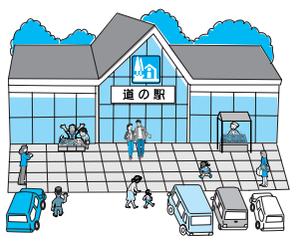
なお、市政に関する一般質問は30人の議員が行いました。

児童虐待の状況と対策は

問 児童虐待が深刻な問題となっているが、本市の現状はどうか。また、どのような対応策を講じているのか。

答 本市を管轄する相違相談所管内における、平成15年度の虐待件数は265件であり、その内松戸市分が98件となっている。内容としては、身体的虐待41件、養育の怠慢・怠慢40件、心理的虐待13件、性的虐待4件となっている。市の対応としては、「子どもと女性に対する暴力防止等ネットワーク」の設置をはじめ、「こどもSOSコール」の開設や予防のためのパンフレットの配布などを行っている。さらに16年4月から相談員の週日勤務日を4日とした。

まちの活性化について



問 総合計画にある「住んでよいまち 訪ねてよいまち」の実現のため、都市計画道路3・1・2号線の早期建設を図ることは、3・3・7号線と交差する21世紀の森と鳩ヶ谷付近に道の駅を設置し、まちの活性化につなげてはどうか。

答 国では「観光立国」を政策的に打ち出し、各地域の特性を活かしたまちづくりが求められている。本市においてもまちの活性化は重要なことと認識している。主要道の早期整備を図り、道の駅を設置するということは大変夢のある提案であるが、厳しい財政から思うような取組は難しい。今後とも国等へ3・1・2号線の早期整備要請を継続し、道の駅については、道路整備の見通しが立った時点で検討したい。

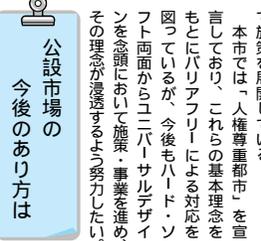
「ユニバーサルデザイン」条例制定の考えは

問 浜市では、思いやりの心を持った優しいまちづくりの実現を目指し、「ユニバーサルデザイン」条例を制定したが、本市でもこうした条例を制すべきでは。

答 まちづくりにあたり、松戸市幾多画・基本構想において、「人権が尊重されすべての人が安心して暮らせるまち」、「快適な環境の中で人と人が支えあう地域社会のあるまち」、「地球に優しい市民の交流を支える活力と魅力あるまち」というユニバーサルデザインにも通じることを基本理念として施策を展開している。

公設市場の今後のあり方は

問 平成15年7月に「松戸市公設卸売市場運営審議会」から、公設卸売市場の将来についての具申書が提出されている。これを受けて民営化に向けた調査・検討がされているが、今後の公設市場のあり方をどう考えるか。



答 審議会からの答申は、「大幅な規制緩和により市場を取り巻く環境は大きく変貌している。こうした時代のニーズに迅速な対応ができる民間活力の導入は、市場に新たな魅力と活力をもたらすことができ、」というものと理解している。民営化により南北両市場が活力ある開かれた卸売市場として脱皮できるような支援していきたい。なお、民営化移行にあたっては、関係者に理解を得る努力をしていきたい。

特別職の退職金を見直す時期ではないか

問 特別職の退職金については市長自ら提案し、第三者機関に調査・研究を依頼し、見直すべきと思うが、市長の考えは。

答 特別職の退職手当については財政状況の厳しい中、千葉県を始め市市町村と隣接市においても見直しの議論があることは承知している。退職手当が高額となる要因は、算出時の給料に対する乗率が高いことがあげられる。各市の乗率の状況は、千葉市100分の65、市川市・柏市100分の70、松戸市・野田市100分の60となっている。より一層市民の理解が得られるよう、水準の適正化について第三者機関も含め検討するよう指示を出している。

救急車の出場状況は

問 都市部における119番通報の内容は、タクシー代りに救急車を要請するといったものが近年増加しているとのことだが、本市における出場状況は。

答 平成15年中の119番通報件数は3万6007件で、救急出場件数は1万68095件。搬送人員が1万68299人で50%を超えている。119番受付時は目に見えない相手への対応であり、要請があれば、人命を預かる立場から、予見を持った判断をせず、一刻も早い出場を指令している。本来必要とする救急要請に応えるための、救急車の適正利用についての広報機会あることを行い、市民の理解と協力を促していきたい。

教育改革に関する教職員への説明は

問 教育改革についての説明は、教職員への説明は十分行っている。提案前になぜ教職員の意見を聴かなかったのか、また今後どのように聴こうとしているか。

答 本市が設置した学校の管理運営は日常的・具体的なものは運営の責任者である校長に委ねられており、教育委員会から示された教育改革の内容は、校長を通じ教職員へ説明されている。校長は教育委員会から説明を基に、各教職員へ資料を提示し、教育改革の具体的な内容について説明したものと認識している。

21世紀にふさわしい市民が主体の行政へ

問 地域内分権は、本市の目指すパートナーシップ行政と同じ方向にあると思うが、所感を伺う。

答 近年、市町村の一定の区域を単位とする「地域自治体」の設置や、行政改革に挑む自治体の手段として、「地域内分権」の動きがある。地域の方がその実状に応じた判断と責任により地域が形成していくことで、自治能力が高まり、民意の醸成が期待される。地域内分権という言葉からはその規模や権限・財源移譲の範囲等を考えがちだが本市としては、市民とともにパートナーシップ条約を策定し、市民と行政がこのルールを基に役割分担を明確していくことで、地域内分権への道筋が見えてくるのではないかと考える。

高齢者がいきいきと暮らせるために

問 これから団塊の世代が定年を迎え、高齢者の働く場所の確保が困難になると思われるが、市はどのような対策を考えているか。

答 本市では、高齢者が安心して住んでいて良かったと実感できるような地域社会づくりを目指している。このことから、健康福祉本部を中心に庁内プロジェクトを編成し、高齢者就業促進に関する調査・研究に着手するよう指示したところである。当面の課題としては、シルバー人材センター会員の就業機会の拡充であるが、本市としても今後一層の支援充実にも努めたい。平成16年7月1日からインターネット上に無料求人求職情報



問 市立病院における今後のさい帯血採取医療機関への考えについて伺う。

答 母親と赤ちゃんを結ぶへその緒(さい帯)と、胎盤の中に含まれる血液を、「さい帯血」と呼ぶ。この中には骨髄と同じように血液細胞を作り出すもとを含んでいる。白血病や再生不良性貧血などの病気を持つ人の骨髄細胞と健康な骨髄の「造血幹細胞」を入れ替える治療法が、近年「さい帯血移植」として注目されている。

新しい命が救う もうひとつの命

問 流産経済大学新松戸キャンパスが平成16年4月に開校したが、市民の施設利用および公開講座の見直しについて伺う。

答 施設利用については、学生が使うことを第一の目的として設置されているので、一定の制限や条件等が必要と考える。大学では各種内施設の市民開放にあたっては課題が残るが可能な施設から始めたいとし、図書館については8月を以て有料登録制により開放する準備を進めているとのことである。詳細が決まり次第、広報まじりにお知らせする。市民が参加できる公開講座については、本年秋に土曜日4回ほどの有料講座を計画しており、7月中には詳細を決定し、市民に呼びかけたことである。

松戸の緑を残すために

問 私有林所有者に緑が減少し、樹林地等を開発業者へ手放すことになった場合、市への連絡体制を答えることができるか。

答 市内の特別保全樹林地地区、保全樹林地地区に指定されている山林を所有する緑地保全の協力者は平成15年度の出産数が765人で、その基準を満たしていない。今後59・9ヘクタールになっている。これらの樹林地を処分せざるを得ない場合には、市に解除申請を行うよう義務付けられているので、早期に情報を得ることができ、しかし、届出義務のない山林所有者に対しては、相隣発生時に市への届出を求めることは難しいものと思われる。今後指定されていない樹林の所有者に対し緑地保全への理解を求め、保全樹林地地区等の指定拡大を推進していきたい。

地域に開かれた大学へ

問 流産経済大学新松戸キャンパスが平成16年4月に開校したが、市民の施設利用および公開講座の見直しについて伺う。

答 施設利用については、学生が使うことを第一の目的として設置されているので、一定の制限や条件等が必要と考える。大学では各種内施設の市民開放にあたっては課題が残るが可能な施設から始めたいとし、図書館については8月を以て有料登録制により開放する準備を進めているとのことである。詳細が決まり次第、広報まじりにお知らせする。市民が参加できる公開講座については、本年秋に土曜日4回ほどの有料講座を計画しており、7月中には詳細を決定し、市民に呼びかけたことである。



救急車の適正利用を

